

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月13日

上場会社名	和興エンジニアリング株式会社	上場取引所	J Q
コード番号	1756	URL	http://www.wako-eng.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 敏明		
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役 (氏名) 竹内 俊三	TEL	(03) 3798-4412
定時株主総会開催予定日	平成20年6月19日	配当支払開始予定日	平成20年6月20日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月19日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,912	0.5	491	△49.7	519	△47.7	264	90.5
19年3月期	34,737	6.2	977	2.2	993	1.7	139	△75.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	16	66	—	—	3.1	3.0	1.4
19年3月期	8	75	—	—	1.6	5.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 —百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	17,168	8,645	8,645	50.3	543	65	
19年3月期	17,675	8,550	8,550	48.3	537	56	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,640百万円 19年3月期 8,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	156	△232	△180	290
19年3月期	△82	△266	313	546

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	6 00	6 00	95	68.6	1.1
20年3月期	—	10 00	10 00	158	60.0	1.8
21年3月期(予想)	—	6 00	6 00	—	22.2	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,200	△2.9	230	181.5	240	130.9	125	225.5	7	86
通期	34,300	△1.8	810	64.9	830	59.7	430	62.4	27	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 16,905,000株 19年3月期 16,905,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,011,433株 19年3月期 1,009,389株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	34,515	0.7	481	△45.1	503	△43.3	270	297.6
19年3月期	34,273	6.5	876	3.3	886	2.1	68	△86.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	17	02	—	—
19年3月期	4	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	16,964		8,054		47.5	506	77	
19年3月期	17,149		7,952		46.4	500	29	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,054百万円 19年3月期 7,952百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,000	△3.2	220	135.2	230	102.3	120	117.1	7	55
通期	33,900	△1.8	780	62.1	800	59.0	410	51.6	25	80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかながら回復傾向でありましたが、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みに加え、米国を中心としたサブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱など不安材料が残りました。

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、市場は光化・IP化の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、ネットを活用した新たなサービスの拡大などダイナミックに進展しております。

このような中、当社グループの主たるお得意様でありますNTTグループは、2010年には3,000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスを提供することを目指し、「NTTグループ中期経営戦略」を推進されていましたが、昨年11月の中間決算発表において、2010年度にFTTH2,000万ユーザを努力目標にするとの光アクセス加入者の実質的な下方修正をされました。

しかしながら2008年度の事業計画によると、主力となる光回線サービス「Bフレッツ」の販売は今年度を上回る計画であります。

また、100年に一度の大変化といわれる次世代ネットワークサービスNGNは、今年3月より商用サービスの提供が開始されるなど、光回線の普及の弾みも期待されます。

一方、NTT事業分野以外においては、公共投資は総じて低調に推移したものの企業収益の改善や需要の増加傾向を受け、IT関連の投資を中心とした設備投資は上向き傾向にありました。

また、当社グループは2004年度より協和エクシオグループの一員として、施工の相互協力や合同研修などグループ経営の一層の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高34,275百万円（前年同期比6.7%減）、完成工事高34,912百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、次期への繰越工事高は4,681百万円（前年同期比12.0%減）となりました。一方、収益面につきましては、東京エリアにおける光関連工事の低調による売上高減少や、神奈川・栃木エリアにおける時期的・地域的集中受注に対する高コスト稼働の投入による原価高騰などの影響により、経常利益は519百万円（前年同期比47.7%減）となり当期純利益は264百万円（前年同期比90.5%増）となりました。

② 次期の見通し

情報通信分野においては、ユビキタス社会への移行の動きが一段と加速するとともに通信事業者間でのさらなるサービス、技術、価格面の熾烈な競争が展開するものと思われれます。このような中、当社グループは熾烈な価格競争下においても確実な利益を創出できるよう、受注拡大、社内コラボレーションの活性化を推進するなかで拡大路線を推進してまいります。

次年度の業績につきましては、受注高は34,000百万円（前年同期比0.8%減）、完成工事高は34,300百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は810百万円（前年同期比64.9%増）、経常利益は830百万円（前年同期比59.7%増）、当期純利益は430百万円（前年同期比62.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加はあったものの、有形固定資産の取得等により256百万円減少し、当連結会計年度末残高は290百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、156百万円（前年同期は82百万円の資金の減少）となりました。主に税金等調整前当期純利益の増加、売上債権等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、232百万円（前年同期比は12.5%減）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、180百万円（前年同期は313百万円の資金の増加）となりました。主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	48.3	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	32.9	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	147.3	△1,490.1	887.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	158.0	△18.5	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元積極的に努めていくことを基本方針としておりますが、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定的な配当を継続することを重視しております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり6円を予定しておりましたが、当社は、平成20年5月には創立60周年を迎え、記念配当として1株当たり4円の増配を実施する予定であります。

次期の配当につきましても、上記の基本方針と同様であります。

(4) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる得意先でありますNTTグループ各社は、他事業者との厳しい競争の中、「ブロードバンド・ユビキタス社会」の発展に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資を行うと考えられます。

当社グループの現状においては、東日本電信電話株式会社に対する売上割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社に対する売上の割合は、以下のとおりであります。

	第61期 平成18年3月期	第62期 平成19年3月期	第63期 平成20年3月期
東日本電信電話株式会社	72.8%	77.9%	79.3%

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

- ① お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。
- ② 事故ゼロに徹する。
- ③ 創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。
- ④ 自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。
- ⑤ 幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益（EPS）を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS35円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高止まりなど、内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、景気の先行きについては当面減速は続くが、その後は緩やかに成長するものと予想されます。

情報通信分野においては、ユビキタス社会への移行の動きが一段と加速するとともに通信事業者間でのさらなるサービス、技術、価格面の熾烈な競争が展開するものと思われれます。

当社グループの主たるお客様である東日本電信電話株式会社は、「NTTグループ中期経営戦略」の主力となる光回線サービス「Bフレッツ」の販売を今年度も加速し、2007年度の販売実績を上回る200万件の純増計画を打ち出されております。

また、次世代ネットワークサービスNGNは、今年3月に商用サービスの提供が開始されており、光回線普及の弾みが期待されています。

このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、受注・設計・施工・保守までワンストップでお客様の要望に即応し得る効率的な施工体制を構築するため、設計技術力の強化、施工管理マネジメント力の充実、光技術者の多能化、NGN構築の進展に伴って必要とされるIT技術者の育成を図るとともに、グループ全体規模による稼働調整の一元化等を推進し、高コスト稼働の投入による原価高騰の防止と生産性の向上により対処してまいります。

NTT事業分野以外においては、企業の設備投資はおおむね横ばいとなっており、公共工事も総じて低調に推移していくものと見込まれます。

このような中、当社グループは熾烈な価格競争下においても確実な利益を創出できるよう、受注拡大、社内コラボレーションの活性化を推進するなかで拡大路線を推進してまいります。

当社は東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格」を有する企業であります。また、ISO9001、ISO14001、ISO27001（ITビジネス事業本部）、OHSAS18001の認証取得をしておりますが、グループをあげ安全衛生の確保、品質の向上、環境保全、情報セキュリティの確保はもとより、コンプライアンス態勢の強化、内部統制のさらなる充実に取組みつつ、業績の向上と社業の発展に努力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成19年6月25日付けでジャスダックから開示されております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		551,698		322,967		△228,730
受取手形及び完成工事 未収入金	※1	8,758,677		8,562,284		△196,392
有価証券		60,155		—		△60,155
未成工事支出金等		1,904,559		1,898,360		△6,199
繰延税金資産		213,161		147,216		△65,944
その他		278,521		340,823		62,301
貸倒引当金		△9,392		△8,741		651
流動資産合計		11,757,380	66.5	11,262,911	65.6	△494,469
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		3,547,674		3,568,744		
減価償却累計額		2,058,922	1,488,752	2,132,012	1,436,731	△52,020
機械装置及び運搬具		1,277,572		1,244,683		
減価償却累計額		1,070,289	207,283	1,094,262	150,420	△56,862
土地			2,030,008		2,030,008	—
その他		1,277,140		1,357,732		
減価償却累計額		1,072,360	204,779	1,153,169	204,562	△216
有形固定資産合計		3,930,823	22.3	3,821,723	22.3	△109,099
2 無形固定資産		183,823	1.0	233,302	1.3	49,479
3 投資その他の資産						
投資有価証券		637,330		513,857		△123,472
繰延税金資産		1,105,785		1,290,639		184,853
その他		70,540		56,038		△14,502
貸倒引当金		△10,265		△10,237		28
投資その他の資産合計		1,803,390	10.2	1,850,297	10.8	46,907
固定資産合計		5,918,037	33.5	5,905,324	34.4	△12,712
資産合計		17,675,418	100.0	17,168,235	100.0	△507,182

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減 （千円）
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金		3,657,211		3,115,859		△541,351
短期借入金		1,420,000		1,350,000		△70,000
1年以内に返済予定の長期借入金		6,000		—		△6,000
未払法人税等		297,092		217,274		△79,818
未成工事受入金		174,326		135,463		△38,862
賞与引当金		373,221		273,015		△100,205
役員賞与引当金		26,500		2,300		△24,200
完成工事補償引当金		13,270		10,030		△3,239
受注工事損失引当金		18,064		12,854		△5,210
その他		364,083		403,525		39,441
流動負債合計		6,349,770	35.9	5,520,322	32.1	△829,447
II 固定負債						
長期借入金		8,500		—		△8,500
退職給付引当金		2,596,760		2,885,043		288,282
役員退職慰労引当金		165,386		113,211		△52,174
その他		4,430		4,192		△238
固定負債合計		2,775,077	15.7	3,002,447	17.5	227,370
負債合計		9,124,847	51.6	8,522,770	49.6	△602,077
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		909,750	5.2	909,750	5.3	—
2 資本剰余金		306,531	1.7	306,531	1.8	—
3 利益剰余金		7,384,404	41.8	7,553,883	44.0	169,479
4 自己株式		△158,033	△0.9	△158,584	△0.9	△550
株主資本合計		8,442,652	47.8	8,611,581	50.2	168,928
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		102,243	0.6	28,958	0.2	△73,285
評価・換算差額等合計		102,243	0.6	28,958	0.2	△73,285
III 少数株主持分						
少数株主持分		5,674	0.0	4,925	0.0	△748
純資産合計		8,550,570	48.4	8,645,465	50.4	94,895
負債純資産合計		17,675,418	100.0	17,168,235	100.0	△507,182

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 完成工事高			34,737,706	100.0	34,912,829	100.0	175,122	
II 完成工事原価			31,726,317	91.3	32,372,846	92.7	646,528	
完成工事総利益			3,011,389	8.7	2,539,983	7.3	△471,406	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,033,801	5.9	2,048,738	5.9	14,936	
営業利益			977,587	2.8	491,245	1.4	△486,342	
IV 営業外収益								
受取利息		1,149			3,686			
受取配当金		8,880			9,231			
受取手数料		9,899			9,371			
保険金収入		—			13,422			
教育訓練等助成金		3,858			1,127			
その他		9,670	33,458	0.1	4,020	40,859	0.1	7,401
V 営業外費用								
支払利息		4,459			10,547			
棚卸資産処分損		7,262			1,858			
保守委託業務等解約金		4,500			—			
その他		1,082	17,303	0.0	2	12,408	0.0	△4,895
経常利益			993,742	2.9	519,696	1.5	△474,046	
VI 特別利益								
有形固定資産売却益	※3	15,789			79			
投資有価証券売却益		4,999			—			
貸倒引当金戻入益		6,983	27,772	0.1	679	759	0.0	△27,013
VII 特別損失								
ゴルフ会員権評価損		950			150			
有形固定資産売却損	※4	12,334			413			
有形固定資産除却損	※5	11,474			9,568			
退職給付会計基準変更 時差異一時償却額		721,805			—			
その他	※6	5,570	752,135	2.2	—	10,132	0.0	△742,003
税金等調整前当期純利益			269,379	0.8	510,323	1.5	240,943	
法人税、住民税及び事業税		523,755			315,036			
法人税等調整額		△393,623	130,132	0.4	△68,818	246,218	0.7	116,085
少数株主利益又は少数株主損失(△)			206	0.0	△748	0.0	△955	
当期純利益			139,040	0.4	264,853	0.8	125,812	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	7,365,754	△156,917	8,425,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△95,391		△95,391
役員賞与 (注)			△25,000		△25,000
当期純利益			139,040		139,040
自己株式の取得				△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	18,649	△1,116	17,532
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	7,384,404	△158,033	8,442,652

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,887	95,887	5,467	8,526,474
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△95,391
役員賞与 (注)				△25,000
当期純利益				139,040
自己株式の取得				△1,116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,356	6,356	206	6,563
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,356	6,356	206	24,096
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,243	102,243	5,674	8,550,570

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	7,384,404	△158,033	8,442,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95,373		△95,373
当期純利益			264,853		264,853
自己株式の取得				△550	△550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	169,479	△550	168,928
平成20年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	7,553,883	△158,584	8,611,581

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	102,243	102,243	5,674	8,550,570
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△95,373
当期純利益				264,853
自己株式の取得				△550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△73,285	△73,285	△748	△74,033
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△73,285	△73,285	△748	94,895
平成20年3月31日 残高 (千円)	28,958	28,958	4,925	8,645,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		269,379	510,323	240,943
減価償却費		366,976	381,021	14,045
貸倒引当金の減少額		△6,983	△679	6,303
賞与引当金の減少額		△91,049	△100,205	△9,156
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		26,500	△24,200	△50,700
完成工事補償引当金の増加額 (△は減少額)		5,513	△3,239	△8,753
受注工事損失引当金の減少額		△11,625	△5,210	6,415
退職給付引当金の増加額		990,571	288,282	△702,288
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		18,000	△52,174	△70,174
受取利息及び受取配当金		△10,029	△12,917	△2,887
支払利息		4,459	10,547	6,087
投資有価証券売却益		△4,999	—	4,999
有形固定資産売却益		△15,789	△79	15,710
有形固定資産売却損		12,334	413	△11,920
有形固定資産除却損		11,474	9,568	△1,906
ゴルフ会員権評価損		950	150	△800
売上債権等の減少額 (△は増加額)		△522,061	157,529	679,590
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△566,268	6,199	572,468
仕入債務の増加額 (△は減少額)		302,448	△541,351	△843,799
その他資産の減少額 (△は増加額)		82,359	△53,869	△136,228
その他負債の減少額		△97,339	△20,054	77,284
役員賞与の支払額		△25,000	—	25,000
小計		739,821	550,053	△189,768
利息及び配当金の受取額		10,020	13,013	2,992
利息の支払額		△4,992	△9,661	△4,668
法人税等の支払額		△827,359	△396,484	430,875
営業活動によるキャッシュ・フロー		△82,509	156,921	239,430

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△36,212	△22	36,190
定期預金等の満期による収入		—	32,763	32,763
投資有価証券の取得による支出		△20	—	20
投資有価証券の売却による収入		5,000	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出		△217,109	△192,302	24,806
有形固定資産の売却による収入		33,851	330	△33,521
無形固定資産の取得による支出		△51,162	△79,422	△28,259
貸付による支出		△50,629	△53,902	△3,272
貸付金の回収による収入		50,139	59,809	9,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		△266,142	△232,746	33,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		419,000	△70,000	△489,000
長期借入金の返済による支出		△9,000	△14,500	△5,500
自己株式の取得による支出		△1,116	△550	565
配当金の支払額		△95,391	△95,373	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		313,492	△180,424	△493,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△35,159	△256,250	△221,090
VI 現金及び現金同等物の期首残高		581,764	546,604	△35,159
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	546,604	290,354	△256,250

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>新栄和通信建設(株)</p> <p>山光電話工業(株)</p> <p>北関東メック(株)</p> <p>(株)共立建工</p> <p>東和通建(株)</p> <p>(株)マルチメディア・エンジニアリング</p> <p>(株)テクノス</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>新栄和通信建設(株)</p> <p>山光電話工業(株)</p> <p>北関東メック(株)</p> <p>(株)共立建工</p> <p>東和通建(株)</p> <p>(株)マルチメディア・エンジニアリング</p> <p>(株)テクノス</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ) 時価のあるもの</p> <p> 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> (ロ) 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> (イ) 未成工事支出金</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> (ロ) 材料貯蔵品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p> その他(工具器具備品) 4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> (イ) 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> (ロ) 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> (イ) 未成工事支出金</p> <p> 同左</p> <p> (ロ) 材料貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～60年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p> その他(工具器具備品) 4～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ16,462千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,835千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ホ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付会計基準変更時差異一時償却 退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当連結会計年度までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当連結会計年度末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、</p>	<p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は76,431千円増加し、税金等調整前当期純利益は645,374千円減少しております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,500千円減少しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,544,896千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 連結損益計算書の営業外収益の「保険金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は2,267千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,102千円	※1 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 154,729千円 従業員給料手当 885,119千円 賞与引当金繰入額 66,878千円 役員賞与引当金繰入額 26,500千円 退職給付費用 99,737千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,017千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 143,546千円 従業員給料手当 959,105千円 賞与引当金繰入額 53,034千円 役員賞与引当金繰入額 2,300千円 退職給付費用 114,855千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,317千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,166千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,082千円
※3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 15,751千円 機械装置及び運搬具 21千円 その他（工具器具備品） 16千円 計 15,789千円	※3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他（工具器具備品） 79千円
※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 11,850千円 建物及び構築物 477千円 機械装置及び運搬具 6千円 計 12,334千円	※4 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 413千円
※5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 863千円 機械装置及び運搬具 7,053千円 その他（工具器具備品） 3,557千円 計 11,474千円	※5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,900千円 機械装置及び運搬具 2,072千円 その他（工具器具備品） 1,595千円 計 9,568千円
※6 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。 土壌汚染調査費用 5,570千円	※6 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式（注）	1,006,434	2,955	—	1,009,389
合計	1,006,434	2,955	—	1,009,389

(注) 自己株式の株式数の増加2,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,391	6	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,373	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
合計	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式				
普通株式（注）	1,009,389	2,044	—	1,011,433
合計	1,009,389	2,044	—	1,011,433

（注）自己株式の株式数の増加2,044株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,373	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	158,935	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 551,698千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等 △65,249千円 有価証券 60,155千円 現金及び現金同等物 546,604千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 322,967千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等 △32,613千円 現金及び現金同等物 290,354千円

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

通信建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">492,815千円</td> <td style="text-align: right;">50,492千円</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> <td style="text-align: right;">545,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,940千円</td> <td style="text-align: right;">29,681千円</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> <td style="text-align: right;">113,057千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">410,874千円</td> <td style="text-align: right;">20,810千円</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> <td style="text-align: right;">432,403千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	492,815千円	50,492千円	2,154千円	545,461千円	減価償却累計額相当額	81,940千円	29,681千円	1,436千円	113,057千円	期末残高相当額	410,874千円	20,810千円	718千円	432,403千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">817,419千円</td> <td style="text-align: right;">52,036千円</td> <td style="text-align: right;">4,165千円</td> <td style="text-align: right;">873,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">214,506千円</td> <td style="text-align: right;">35,153千円</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> <td style="text-align: right;">251,903千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">602,912千円</td> <td style="text-align: right;">16,883千円</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> <td style="text-align: right;">621,718千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	817,419千円	52,036千円	4,165千円	873,621千円	減価償却累計額相当額	214,506千円	35,153千円	2,244千円	251,903千円	期末残高相当額	602,912千円	16,883千円	1,921千円	621,718千円
	機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額相当額	492,815千円	50,492千円	2,154千円	545,461千円																																					
減価償却累計額相当額	81,940千円	29,681千円	1,436千円	113,057千円																																					
期末残高相当額	410,874千円	20,810千円	718千円	432,403千円																																					
	機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額相当額	817,419千円	52,036千円	4,165千円	873,621千円																																					
減価償却累計額相当額	214,506千円	35,153千円	2,244千円	251,903千円																																					
期末残高相当額	602,912千円	16,883千円	1,921千円	621,718千円																																					
<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">673,495千円</td> <td style="text-align: right;">54,475千円</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> <td style="text-align: right;">730,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,342千円</td> <td style="text-align: right;">31,995千円</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> <td style="text-align: right;">147,852千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">559,153千円</td> <td style="text-align: right;">22,480千円</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> <td style="text-align: right;">582,391千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	673,495千円	54,475千円	2,272千円	730,243千円	減価償却累計額相当額	114,342千円	31,995千円	1,515千円	147,852千円	期末残高相当額	559,153千円	22,480千円	757千円	582,391千円																					
	機械装置 及び 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																					
取得価額相当額	673,495千円	54,475千円	2,272千円	730,243千円																																					
減価償却累計額相当額	114,342千円	31,995千円	1,515千円	147,852千円																																					
期末残高相当額	559,153千円	22,480千円	757千円	582,391千円																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">350,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">438,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88,273千円	1年超	350,365千円	合計	438,639千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">151,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633,549千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	151,342千円	1年超	482,206千円	合計	633,549千円																												
1年以内	88,273千円																																								
1年超	350,365千円																																								
合計	438,639千円																																								
1年以内	151,342千円																																								
1年超	482,206千円																																								
合計	633,549千円																																								
<p>未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">122,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">459,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	122,647千円	1年超	459,744千円	合計	582,391千円																																			
1年以内	122,647千円																																								
1年超	459,744千円																																								
合計	582,391千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,965千円	減価償却費相当額	73,452千円	支払利息相当額	10,658千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,095千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153,942千円	減価償却費相当額	143,095千円	支払利息相当額	16,441千円																												
支払リース料	79,965千円																																								
減価償却費相当額	73,452千円																																								
支払利息相当額	10,658千円																																								
支払リース料	153,942千円																																								
減価償却費相当額	143,095千円																																								
支払利息相当額	16,441千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

以下の表に記載されている取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT関連通信設備事業、通信設備・電気設備・都市土木事業、ITソリューション事業及びエコソリューション事業	(被所有) 直接 51.90% 間接 7.67%	役員 2名	同社からの電気通信設備工事の請負	工事請負	515,124	完成工事未収入金	62,009
								工事材料仕入	17,672	未収入金	10,377
								その他の営業費用	6,322	短期借入金	400,000
								営業取引以外の取引	6,403	未払費用	3,510
未成工事受入金	1,764										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

以下の表に記載されている取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888,731	NTT関連通信設備事業、通信設備・電気設備・都市土木事業、ITソリューション事業及びエコソリューション事業	(被所有) 直接 51.91% 間接 7.89%	役員 2名	同社からの電気通信設備工事の請負	工事請負	198,918	完成工事未収入金	48,403
								工事材料仕入	21,163	未収入金	4,983
								その他の営業費用	6,081	短期借入金	400,000
								営業取引以外の取引	2,790	未払金	59,533
未払費用	10,418										

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 151,527千円</p> <p>完成工事補償引当金 5,387千円</p> <p>受注工事損失引当金 7,334千円</p> <p>その他 49,225千円</p> <p>繰延税金資産小計 213,475千円</p> <p>評価性引当額 △314千円</p> <p>繰延税金資産合計 213,161千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,103,180千円</p> <p>役員退職慰労引当金 67,000千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,941千円</p> <p>繰越欠損金 2,537千円</p> <p>その他 24,445千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,216,105千円</p> <p>評価性引当額 △40,436千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,175,669千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △69,883千円</p> <p>繰延税金負債合計 △69,883千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,105,785千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 110,842千円</p> <p>完成工事補償引当金 4,072千円</p> <p>受注工事損失引当金 5,218千円</p> <p>繰越欠損金 3,577千円</p> <p>その他 26,539千円</p> <p>繰延税金資産小計 150,251千円</p> <p>評価性引当額 △3,035千円</p> <p>繰延税金資産合計 147,216千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,269,173千円</p> <p>役員退職慰労引当金 45,801千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 19,002千円</p> <p>その他 22,982千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,356,959千円</p> <p>評価性引当額 △46,527千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,310,432千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,793千円</p> <p>繰延税金負債合計 △19,793千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,290,639千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税均等割 6.1%</p> <p>評価性引当額 △3.7%</p> <p>土地収用換地特別控除 △2.4%</p> <p>その他 △1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割 3.7%</p> <p>評価性引当額 1.7%</p> <p>過年度法人税等戻入額 △2.2%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	189,453	332,504	143,050
②その他	48,227	77,555	29,327
小計	237,681	410,059	172,377
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,496	1,246	△250
小計	1,496	1,246	△250
合計	239,177	411,305	172,127

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
5,000	4,999	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	226,025
マネー・マネジメント・ファンド	60,155
合計	286,180

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 平成20年3月31日		
	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	45,292	108,224	62,932
②その他	48,227	57,088	8,861
小計	93,520	165,313	71,793
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	145,560	122,519	△23,041
小計	145,560	122,519	△23,041
合計	239,081	287,832	48,751

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	226,025
合計	226,025

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△6,190,489千円
② 年金資産	1,228,709千円
③ 小計（①+②）	△4,961,779千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,422,760千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	942,258千円
⑥ 未認識過去勤務債務	— 千円
⑦ 合計（③+④+⑤+⑥）	△2,596,760千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）	△2,596,760千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注）	234,125千円
② 利息費用	116,530千円
③ 期待運用収益	△22,523千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	899,670千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	76,915千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,304,718千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,925,021千円
② 年金資産	1,064,628千円
③ 小計（①+②）	△4,860,393千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,244,896千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	730,453千円
⑥ 未認識過去勤務債務	－ 千円
⑦ 合計（③+④+⑤+⑥）	△2,885,043千円
⑧ 前払年金費用	－ 千円
⑨ 退職給付引当金（⑦-⑧）	△2,885,043千円

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注）	272,684千円
② 利息費用	122,777千円
③ 期待運用収益	△24,250千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	177,864千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	92,794千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	641,870千円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	－
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13 年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	537.56円	1株当たり純資産額	543.65円
1株当たり当期純利益	8.75円	1株当たり当期純利益	16.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	8,550,570千円	純資産の部の合計額	8,645,465千円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,674千円	純資産の部の合計額から控除する金額	4,925千円
(うち少数株主持分)	(5,674千円)	(うち少数株主持分)	(4,925千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,544,896千円	普通株式に係る期末の純資産額	8,640,539千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	15,895,611株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	15,893,567株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	139,040千円	連結損益計算書上の当期純利益	264,853千円
普通株式に係る当期純利益	139,040千円	普通株式に係る当期純利益	264,853千円
普通株式の期中平均株式数	15,897,197株	普通株式の期中平均株式数	15,894,794株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		48,671		49,931		1,259	
受取手形		29,027		9,603		△19,424	
完成工事未収入金		8,668,508		8,495,882		△172,626	
未成工事支出金		1,811,116		1,727,181		△83,935	
材料貯蔵品		33,153		55,961		22,807	
前払費用		19,277		19,903		625	
繰延税金資産		195,309		133,416		△61,892	
短期貸付金		14,224		52,097		37,873	
未収入金		341,399		414,967		73,567	
その他流動資産		—		3,922		3,922	
貸倒引当金		△9,053		△3,589		5,464	
流動資産合計		11,151,636	65.0	10,959,276	64.6	△192,360	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		3,282,883		3,301,513			
減価償却累計額		1,847,064	1,435,818	1,913,255	1,388,258	△47,560	
構築物		261,500		263,940			
減価償却累計額		210,438	51,062	217,118	46,821	△4,240	
機械装置		875,314		841,740			
減価償却累計額		767,606	107,707	769,975	71,764	△35,942	
車両運搬具		208,142		183,599			
減価償却累計額		187,281	20,860	170,195	13,404	△7,456	
工具器具備品		1,232,971		1,319,015			
減価償却累計額		1,039,115	193,855	1,122,056	196,959	3,103	
土地			2,029,708		2,029,708	—	
有形固定資産計			3,839,014		3,746,916	22.0	△92,097

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
ソフトウェア		145,168		196,158		50,989
電話加入権		32,941		32,941		—
借地権		477		477		—
無形固定資産計		178,588	1.0	229,577	1.4	50,989
3 投資その他の資産						
投資有価証券		633,773		511,531		△122,241
関係会社株式		196,308		196,308		—
出資金		220		220		—
長期貸付金		36,322		19,490		△16,832
長期前払費用		1,722		1,148		△573
繰延税金資産		1,090,902		1,278,906		188,004
破産更生債権等		10,253		10,253		—
その他投資等		21,175		20,713		△462
貸倒引当金		△10,289		△10,261		28
投資その他の資産計		1,980,390	11.6	2,028,311	12.0	47,921
固定資産合計		5,997,992	35.0	6,004,806	35.4	6,814
資産合計		17,149,628	100.0	16,964,082	100.0	△185,546

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金		3,919,228		3,470,092		△449,135
短期借入金		1,420,000		1,350,000		△70,000
未払金		14,646		72,473		57,827
未払費用		196,716		144,077		△52,639
未払法人税等		273,919		207,108		△66,811
未払消費税等		47,422		53,677		6,255
未成工事受入金		167,270		127,591		△39,679
預り金		20,864		250,446		229,582
賞与引当金		349,583		250,812		△98,771
役員賞与引当金		25,000		—		△25,000
完成工事補償引当金		13,270		10,030		△3,239
受注工事損失引当金		18,064		12,854		△5,210
その他流動負債		3,519		4,933		1,414
流動負債合計		6,469,507	37.7	5,954,097	35.1	△515,409
II 固定負債						
退職給付引当金		2,572,170		2,855,102		282,931
役員退職慰労引当金		147,488		92,569		△54,919
その他固定負債		8,074		7,916		△158
固定負債合計		2,727,733	15.9	2,955,587	17.4	227,854
負債合計		9,197,240	53.6	8,909,685	52.5	△287,554
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		909,750	5.3	909,750	5.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		306,531		306,531		
資本剰余金合計		306,531	1.8	306,531	1.8	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		222,024		222,024		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,355,500		6,355,500		
繰越利益剰余金		214,990		390,104		
利益剰余金合計		6,792,514	39.6	6,967,628	41.0	175,114
4 自己株式		△158,033	△0.9	△158,584	△0.9	△550
株主資本合計		7,850,762	45.8	8,025,326	47.3	174,563
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		101,625	0.6	29,070	0.2	△72,554
評価・換算差額等合計		101,625	0.6	29,070	0.2	△72,554
純資産合計		7,952,388	46.4	8,054,396	47.5	102,008
負債純資産合計		17,149,628	100.0	16,964,082	100.0	△185,546

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 完成工事高		34,273,336	100.0	34,515,337	100.0	242,001
II 完成工事原価		31,521,983	92.0	32,177,639	93.2	655,655
完成工事総利益		2,751,352	8.0	2,337,698	6.8	△413,654
III 販売費及び一般管理費		1,874,509	5.5	1,856,561	5.4	△17,948
営業利益		876,843	2.5	481,137	1.4	△395,706
IV 営業外収益						
受取利息		1,149		3,363		
受取配当金		8,690		9,111		
受取手数料		9,390		8,747		
保険金収入		—		8,951		
教育訓練等助成金		3,715		1,127		
その他		1,853	0.1	2,370	0.1	8,870
V 営業外費用						
支払利息		4,025		11,737		
棚卸資産処分損		6,200		—		
保守委託業務等解約金		4,500		—		
その他		29	0.0	2	0.0	△3,015
経常利益		886,887	2.6	503,067	1.5	△383,820
VI 特別利益						
有形固定資産売却益		15,751		79		
投資有価証券売却益		4,999		—		
貸倒引当金戻入益		5,593	0.1	5,492	0.0	△20,772
VII 特別損失						
有形固定資産売却損		—		367		
有形固定資産除却損		10,216		9,265		
ゴルフ会員権評価損		950		150		
退職給付会計基準変更 時差異一時償却額		721,805		—		
その他		5,570	2.2	—	0.0	△728,759
税引前当期純利益		174,690	0.5	498,856	1.5	324,166
法人税、住民税及び事業 税		488,442		304,889		
法人税等調整額		△381,778	0.3	△76,520	0.7	121,704
当期純利益		68,025	0.2	270,487	0.8	202,461

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外工事損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	30,000	6,005,500	587,356	6,844,880	△156,917	7,904,244
事業年度中の変動額										
海外工事損失積立金の取崩					△30,000		30,000	—		—
別途積立金の積立（注）						350,000	△350,000	—		—
剰余金の配当（注）							△95,391	△95,391		△95,391
役員賞与（注）							△25,000	△25,000		△25,000
当期純利益							68,025	68,025		68,025
自己株式の取得									△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,000	350,000	△372,365	△52,365	△1,116	△53,481
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	—	6,355,500	214,990	6,792,514	△158,033	7,850,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,819	94,819	7,999,064
事業年度中の変動額			
海外工事損失積立金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△95,391
役員賞与（注）			△25,000
当期純利益			68,025
自己株式の取得			△1,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,805	6,805	6,805
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,805	6,805	△46,676
平成19年3月31日 残高 (千円)	101,625	101,625	7,952,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	6,355,500	214,990	6,792,514	△158,033	7,850,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△95,373	△95,373		△95,373
当期純利益						270,487	270,487		270,487
自己株式の取得								△550	△550
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						175,114	175,114	△550	174,563
平成20年3月31日 残高 (千円)	909,750	306,531	306,531	222,024	6,355,500	390,104	6,967,628	△158,584	8,025,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	101,625	101,625	7,952,388
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△95,373
当期純利益			270,487
自己株式の取得			△550
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△72,554	△72,554	△72,554
事業年度中の変動額合計 (千円)	△72,554	△72,554	102,008
平成20年3月31日 残高 (千円)	29,070	29,070	8,054,396

6. その他

(1) 役員の変動

(平成20年6月19日付予定)

1. 代表取締役の変動

代表取締役副社長 矢澤久司 (現 社団法人電信電話工事協会専務理事)

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

代表取締役副社長 矢澤久司 (現 社団法人電信電話工事協会専務理事)

専務取締役
経営管理本部長 嶋本昭洋 (現 株式会社協和エクシオ取締役人事部長)

常務取締役
施工管理本部長 高増繁利 (現 株式会社協和エクシオ取締役西日本本社
副代表兼関西支店NTT本部アクセスエ
ンジニアリング部長)

取締役
営業本部長 月尾修 (現 理事営業本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 横田稔 (現 株式会社NTTぷらら常勤監査役)

(3) 再任監査役候補

監査役 小出範夫 (現 株式会社協和エクシオ取締役監査部長)

(4) 退任予定取締役

小松徳之 (現 専務取締役施工管理本部長)
竹内俊三 (現 常務取締役経営管理本部長)
荒川公延 (現 取締役栃木支店長)

(5) 退任予定監査役

青戸重治 (現 社外監査役)

(6) 昇格取締役候補

常務取締役
行動基準推進部長 中根大 (現 取締役行動基準推進部長)

(注) 再任監査役候補小出範夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

(2) 種別受注高・売上高・手持高

(単位 千円)

期 別		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
種 別				
期 首 繰 越 高	所外系（ケーブル設備）	1,714,407	3,663,464	1,949,057
	所内系（ネットワーク設備）	550,083	557,101	7,018
	情報システム工事等	1,045,034	1,098,308	53,274
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	3,309,524	5,318,874	2,009,350
受 注 高	所外系（ケーブル設備）	27,604,266	26,776,405	△827,860
	所内系（ネットワーク設備）	2,501,245	2,212,396	△288,848
	情報システム工事等	6,606,608	5,255,622	△1,350,985
	不動産賃貸	34,937	31,427	△3,509
	合 計	36,747,057	34,275,852	△2,471,204
売 上 高	所外系（ケーブル設備）	25,655,208	27,137,408	1,482,199
	所内系（ネットワーク設備）	2,494,227	2,286,720	△207,506
	情報システム工事等	6,553,333	5,457,273	△1,096,060
	不動産賃貸	34,937	31,427	△3,509
	合 計	34,737,706	34,912,829	175,122
期 末 繰 越 高	所外系（ケーブル設備）	3,663,464	3,302,462	△361,002
	所内系（ネットワーク設備）	557,101	482,777	△74,323
	情報システム工事等	1,098,308	896,658	△201,650
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	5,318,874	4,681,897	△636,976